



2024年2月13日

各位

会社名 大倉工業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員
神田 進
(コード番号: 4221 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員
コーポレートセンター担当
田中 祥友
(TEL 0877-56-1111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、本日開催の取締役会において、下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社では、2030年のありたい姿としてNext10(2030)を掲げ、基盤事業の強化とともに、成長領域への積極的な投資を進めているところです。収益性の目標としているROE 8%以上を確保していくため、当社の強みである「材料設計と加工技術」、そして「幅広い産業分野への販路」を活用して、成長分野の注力領域を特定して新たな付加価値を創出することで、事業ポートフォリオの強化を目指しています。

しかしながら、株価は2023年上昇したものの、2023年12月末の株価は2,553円であり、PBR0.51倍と1倍を大きく下回っている状況です。これはROEの目標値に達していないことに加え、当社の成長に向けた事業戦略、成長戦略が、株主・投資家の皆様から十分に理解を得られていないことにあると考えております。こうした現状認識を踏まえ、以下の施策に取り組むことにより、これまで以上に資本コストや株価を意識した経営を推し進め、企業価値向上の実現に努めてまいります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高 (※1) (百万円)	85,364	80,958	88,420	77,260	78,863
当期純利益 (百万円)	2,899	2,865	3,417	3,788	4,315
売上高純利益率 (%)	3.4	3.5	3.9	4.9	5.5
ROE (%)	6.4	6.0	6.7	7.0	7.4
株価 (※2) (円)	2,004	1,910	2,189	1,830	2,553
1株当たり純資産額 (円)	3,896.47	4,115.91	4,401.20	4,655.71	5,031.25
PBR (倍)	0.51	0.46	0.50	0.39	0.51

※1 2019年12月期から2021年12月期の売上高は収益認識会計基準適用前

※2 株価は各期12月末終値

2. 改善に向けた方針

当社の現状認識を踏まえ、早期のROE 8%以上の達成を念頭に、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」の各課題を解決することでPBR1倍以上を目指します。事業戦略においては、収益力の強化を目的とした、今年最終年となる中期経営計画(2024)の総仕上げ及び次期中期経営計画(2027)の策定に取り組みます。

財務戦略では、資本構成バランスの最適化を図り、資本効率性の向上に取り組んでまいります。また、安定的な配当を基本に配当水準の更なる引き上げに努めるとともに、自己株式の取得が妥当と判断した場合には適時検討してまいります。

非財務戦略では、サステナビリティの推進と株主・投資家との積極的な対話を進めてまいります。

また、進捗状況につきましては、毎年取締役会にて検証を行い開示することで経営に活かします。

3. 具体的な取組み

I. 「事業戦略」

(1) 収益力の強化

- ・ 成長戦略投資の加速（情報電子、環境・エネルギー、モビリティ関連分野、海外事業の拡大）
- ・ 不採算製品の資産圧縮
- ・ R&Dによる新たな付加価値創出の加速

(2) 脱炭素貢献事業の拡大と環境貢献製品の拡販

- ・ 森林資源循環利用に向けた集成材事業への進出
- ・ 環境貢献製品（Caerula®）の売上高比率の向上（生活サポート群製品の50%以上へ）

(3) 次期中期経営計画(2027)の策定と実行

- ・ Next10(2030)実現の第3ステップ「事業領域の拡大」を図る次期中期経営計画(2027)の策定と実行

II. 「財務戦略」

(1) 資本効率性の向上

- ・ 資本構成バランスの最適化
- ・ 政策保有株式の縮減（連結純資産比10%未満へ）

(2) 株主還元の拡充

- ・ 安定的な配当と配当性向の更なる向上
- ・ 自己株式の取得検討

III. 「非財務戦略」

(1) サステナビリティの推進

- ・ 経営戦略と連動した人材戦略実践による人的資本投資の強化
- ・ 健康経営の継続と質的向上
- ・ サステナビリティレポートの充実

(2) 株主・投資家との積極的な対話

- ・ 機関投資家との定期的な個別ミーティングの実施
- ・ 証券会社への定期的な説明会の実施
- ・ 自社ホームページによる積極的な情報開示

詳細については、別紙「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（補足資料）」をご参照ください。なお、改善に向けた各取組みは、2025年12月期を初年度とする次期中期経営計画(2027)にて更新を予定しております。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (補足資料)

2024年2月13日

 大倉工業株式会社

証券コード：4221



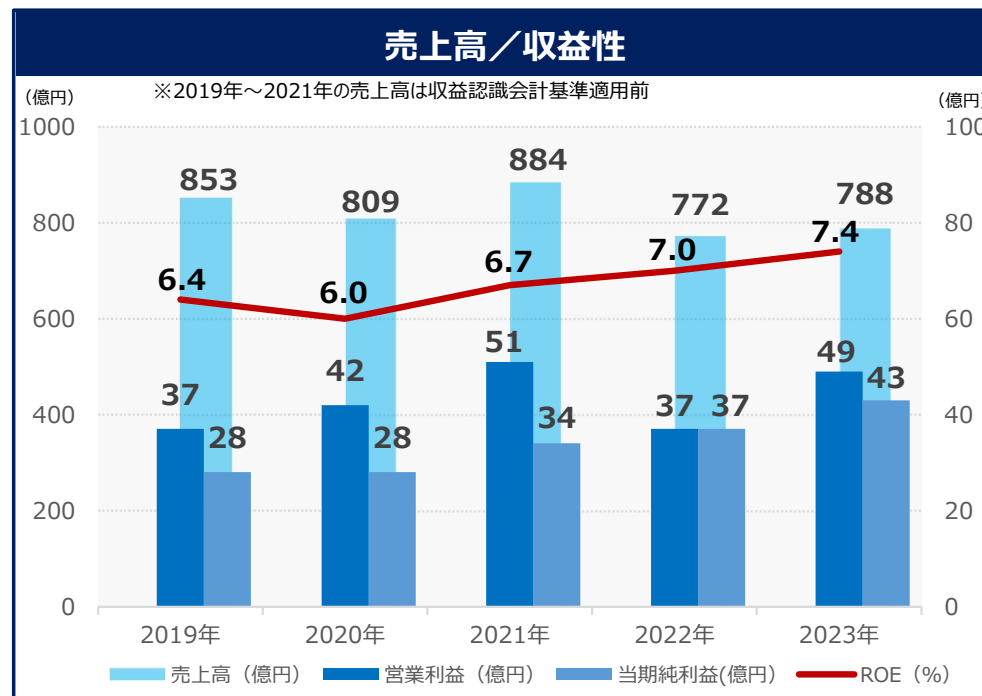
夢がある。技術がある。未来ができる。

現状認識

当期純利益は2021年から3か年連続で増益となり、2023年は過去最高利益を達成したが、PBR1倍割れが継続

＜要因＞

- ① ROEは上昇傾向にあり、2023年は7.4%まで上昇したものの、自己資本の積み上がりもあり、株主資本コストを下回る水準にある
- ② 成長性について株主・投資家の皆様の理解を十分に得られていない

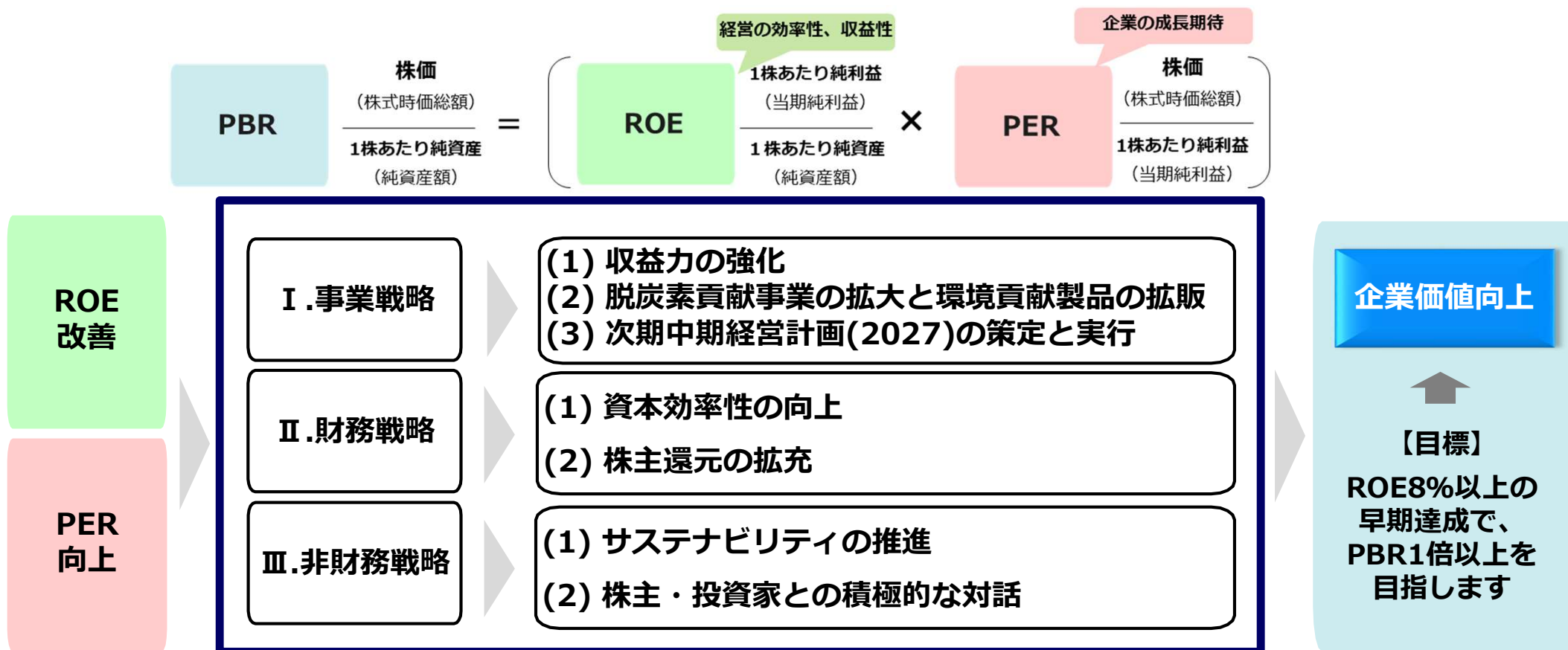


➤ 資本コストや株価を意識した経営を推し進め、企業価値向上の実現に努めます

改善に向けた方針

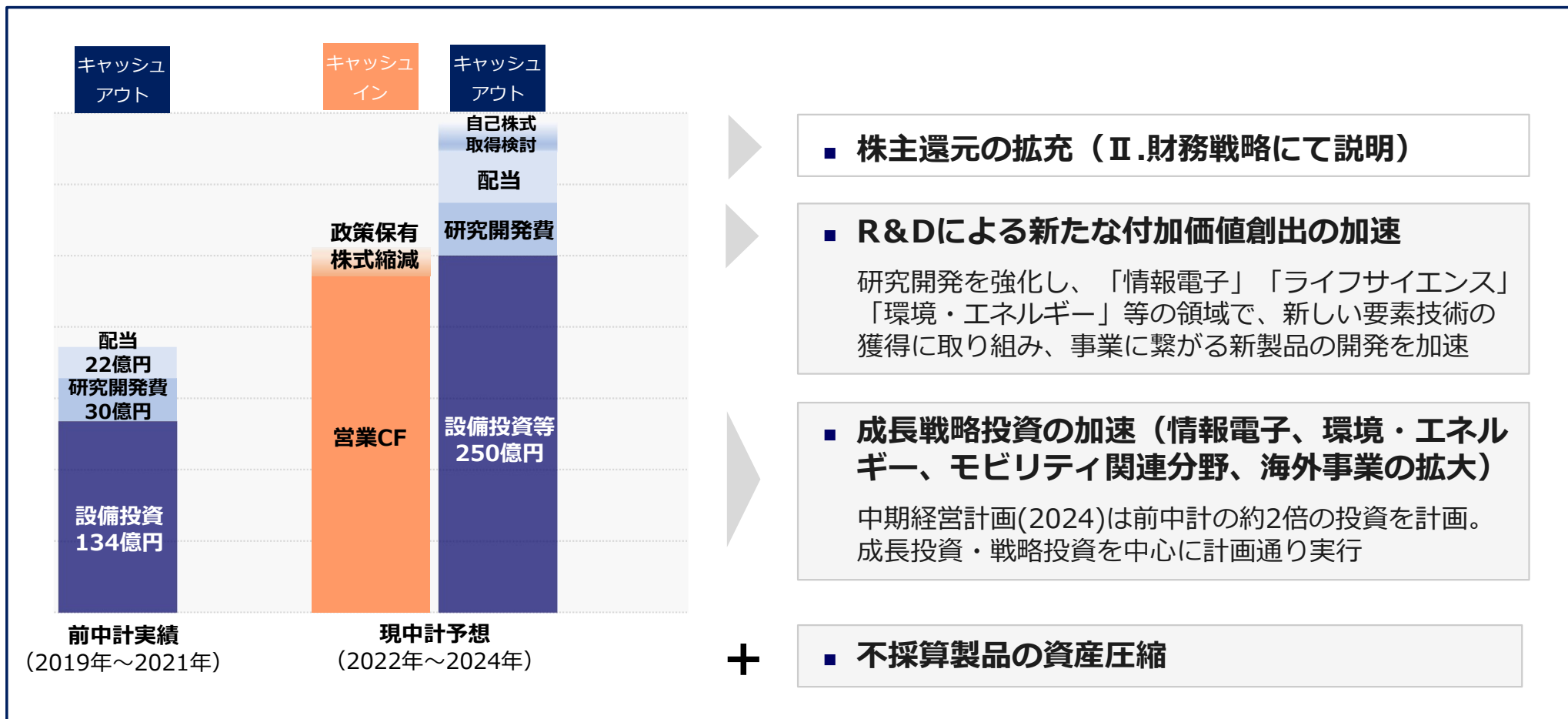
➤ 早期のROE8%以上の達成を念頭に「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」の各課題を解決することでPBR1倍以上を目指します

- 【事業戦略】 中期経営計画(2024)の総仕上げと中期経営計画(2027)の策定
- 【財務戦略】 資本構成バランスの最適化を図り、資本効率性の向上に取り組む
- 【非財務戦略】 サステナビリティの推進と株主・投資家との積極的な対話



具体的な取組み【I.事業戦略】

(1) 収益力の強化



➤ 事業ポートフォリオの深化に向け、成長市場・分野と位置付ける「情報電子」「環境・エネルギー」「モビリティ関連」分野に重点的に投資します

具体的な取組み【I.事業戦略】

(2) 脱炭素貢献事業の拡大と環境貢献製品の拡販

木質材料、木材を活用した資源循環製品



■ 森林資源循環利用に向けた集成材事業への進出

約70億円を投資し、新たな木質構造材料事業へ進出。香川県三豊市に新工場を建設。

事業収益を植林・造林へ炭素吸収サイクルを構築

事業によるCO₂固定(貯蔵)量：50,600t/CO₂・年
 再造林によるCO₂固定量：12,508t・年/CO₂・50年

2020年 大倉工業グループCO₂排出量

排出量実績(Scope1、2)：94,813t-CO₂/年
※2020年4月～翌年3月

大倉工業グループCO₂排出量の

66%を固定(貯蔵)

■ 環境貢献製品 (Caerula®) の売上高比率の向上 (生活サポート群製品の50%以上へ)

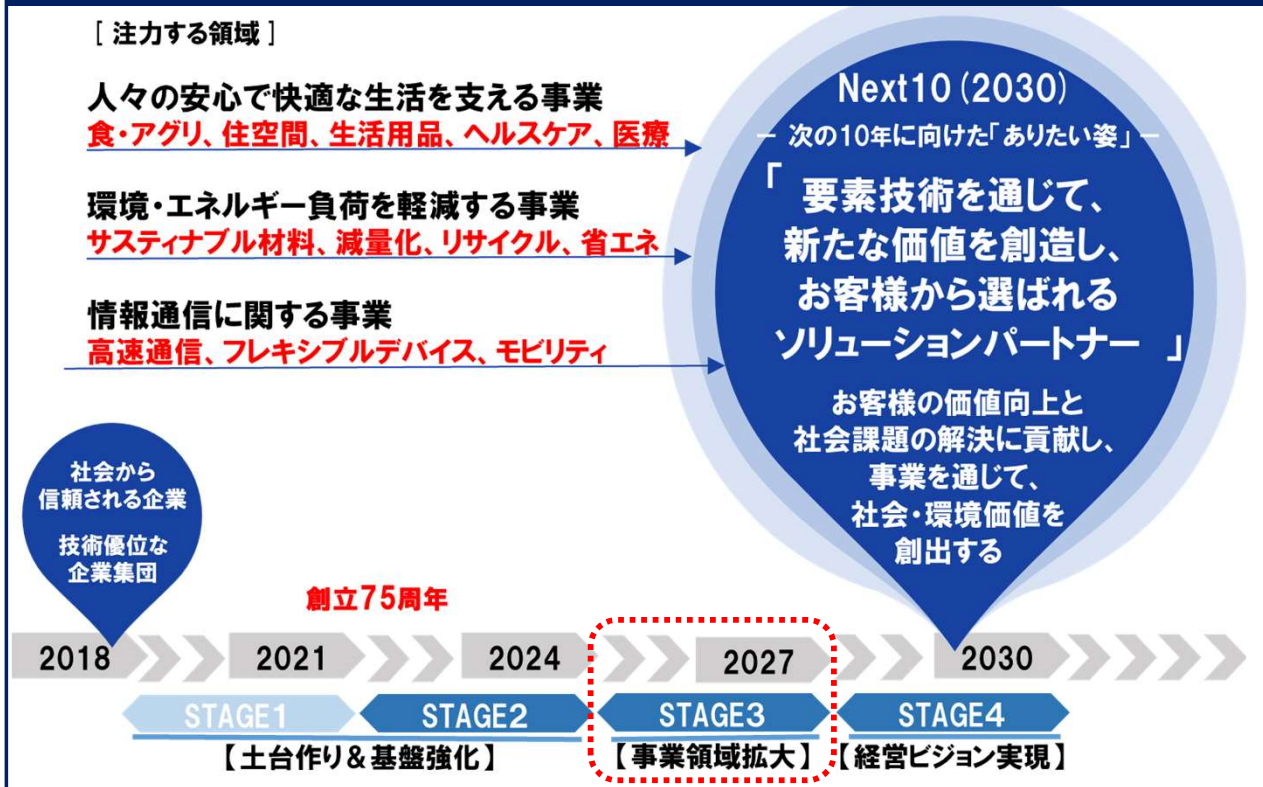
2024年に生活サポート群製品の50%以上、2030年には全ての製品を環境貢献製品に切り替え、より付加価値の高い製品を増加させる

▶ サステナビリティに関する課題解決を事業機会と捉え、事業を通じてソリューションを提供することにより、収益力の拡大と持続的成長を図ります 5

具体的な取組み【I.事業戦略】

(3) 次期中期経営計画(2027)の策定と実行

経営ビジョンNext10(2030)



経営指標



■ Next10(2030)実現の第3ステップ【事業領域の拡大】を図る次期中期経営計画(2027)の策定と実行

現中期経営計画(2024)はNext10(2030)の第2ステージ『土台作り&基盤強化』と位置づけ、「既存事業の質的向上、収益力強化」「戦略・成長投資の拡大」「サステナビリティ・ESG推進」を基本方針としている。2024年は選択と集中で事業基盤の総仕上げに注力する

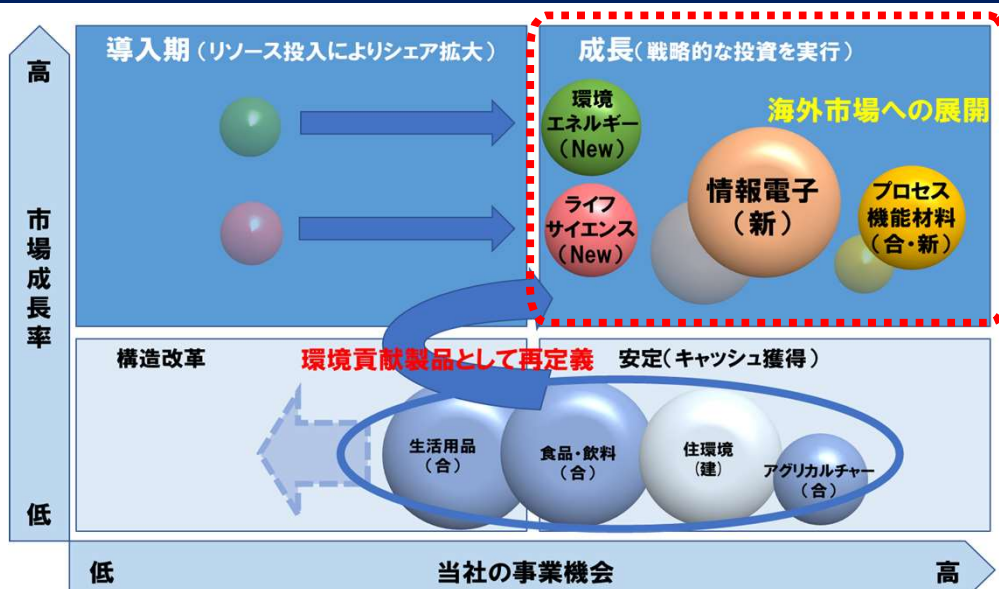
➤ 次期中期経営計画(2027)において事業領域の拡大を図り、更なる収益力の向上に努めます

具体的な取組み【I.事業戦略】

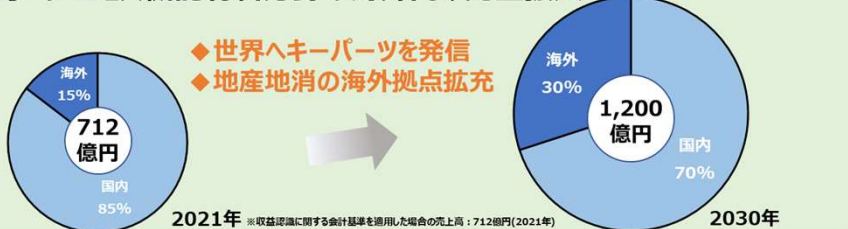
(3) 次期中期経営計画(2027)の策定と実行

Next10(2030)では、2030年までにM&Aを含む戦略投資、成長投資を中心に650億円の投資を計画している。また、情報電子・プロセス機能材料分野では海外向け売上拡大と、製造拠点の地産地消による事業拡大を目指す。

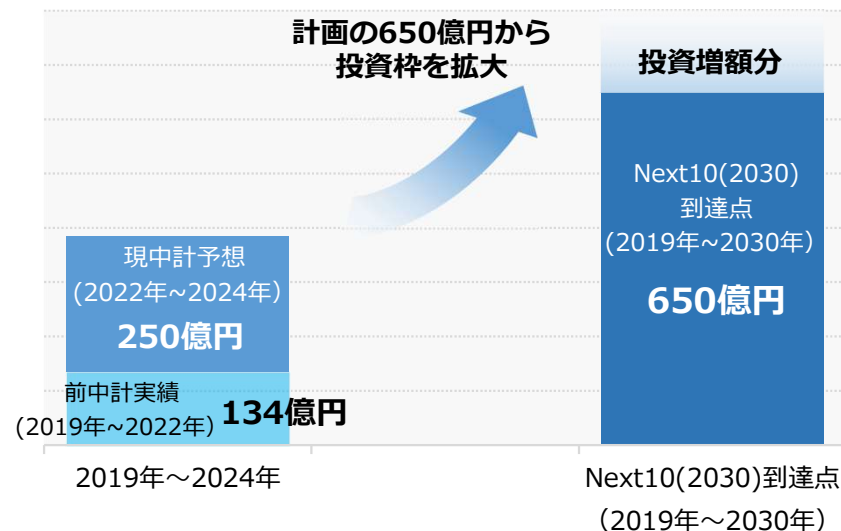
Next10(2030)における事業ポートフォリオの深化



情報電子・プロセス機能材料分野の海外向け売上拡大



設備投資等 (M&A含む) の推移



海外向け売上拡大

【OKURA VIETNAM CO., LTD設立】

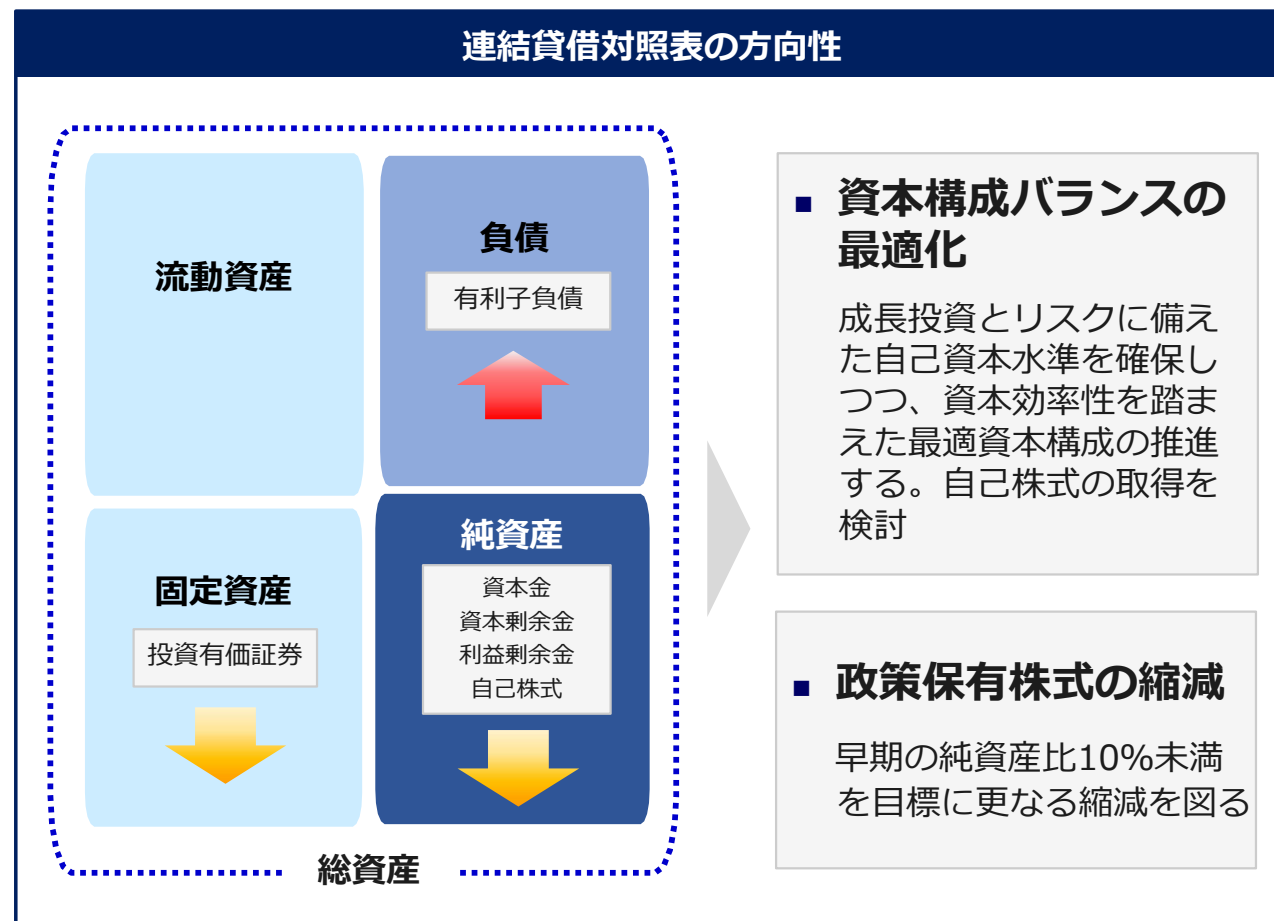
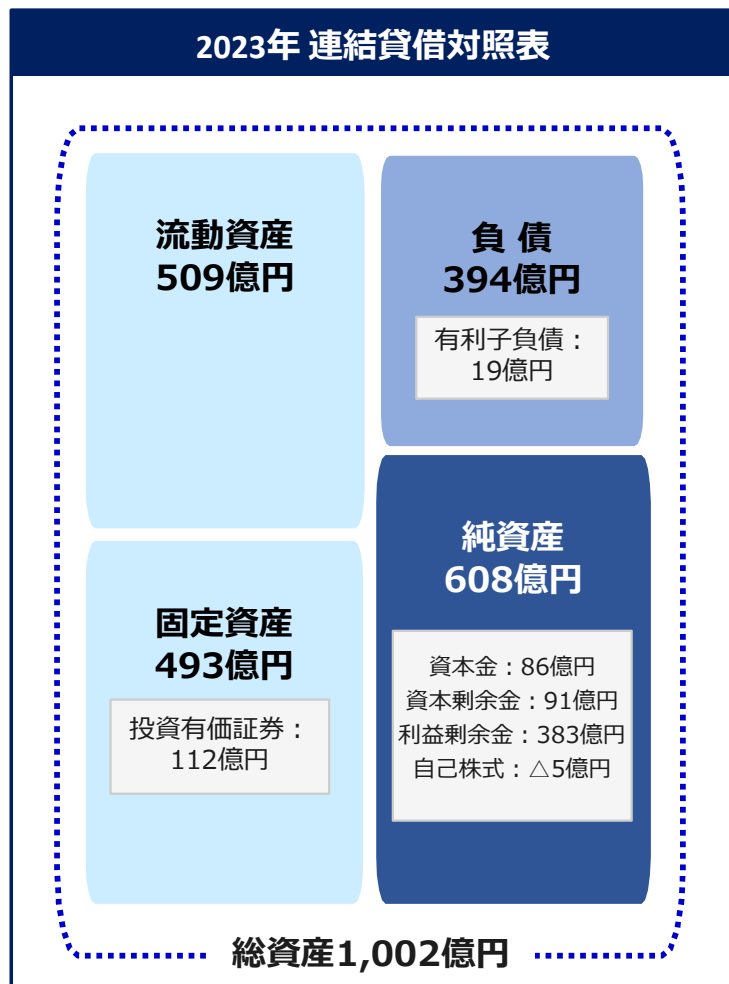
事業基盤強化の一環として、海外製造拠点をベトナムに設立。急速に成長するアジア市場の更なる販路拡大に取り組み、海外向け売上の拡大を図る (2025年1月稼働)



➤ 戦略・成長投資の拡大、海外売上の拡大、M&Aで持続的な成長を目指します

具体的な取組み【Ⅱ.財務戦略】

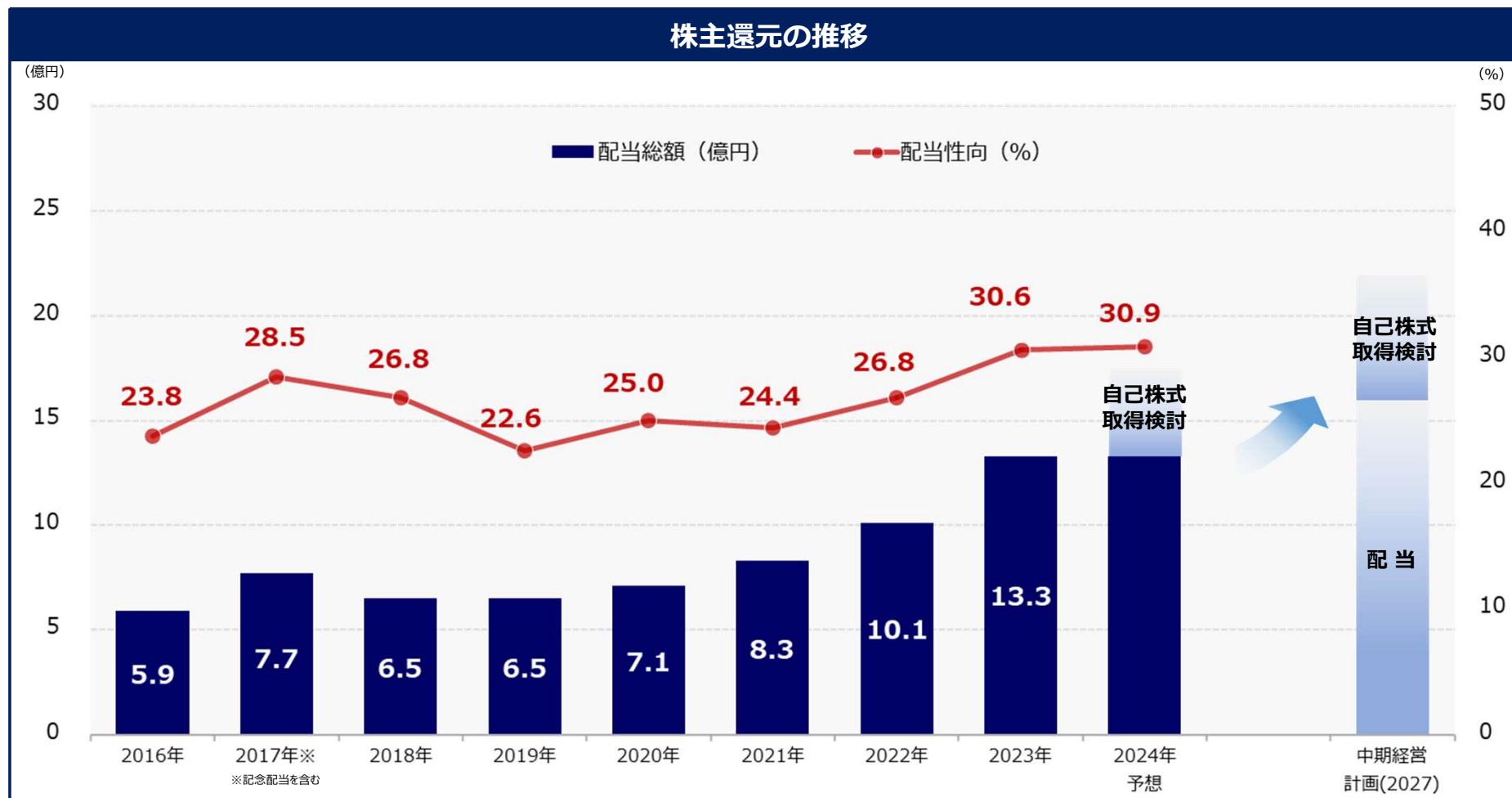
(1) 資本効率性の向上



➤ 政策保有株式の縮減と株主還元の拡充等による資産圧縮で、適切なバランスシートマネジメントを実施し、資本効率の向上を図ります

具体的な取組み【Ⅱ.財務戦略】

(2) 株主還元の拡充



- 安定的な配当と配当性向の更なる向上
- 自己株式の取得検討

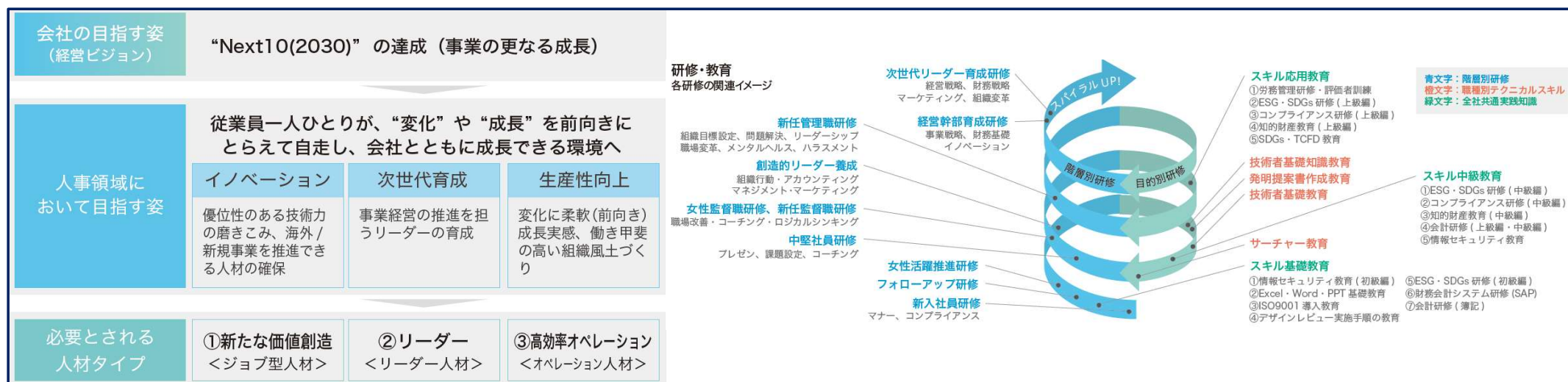
➤ 次期中期経営計画(2027)にて更なる株主還元の拡充を検討します

具体的な取組み【Ⅲ.非財務戦略】

(1) サステナビリティの推進

■ 経営戦略と連動した人材戦略実践による人的資本投資の強化

人材を当社グループの資本と位置づけ、「教育・育成プログラム」「人事・評価制度」「ダイバーシティ」「従業員エンゲージメント」の充実した環境整備に適正に投資を継続する



■ 健康経営の継続と質的向上

健康経営宣言に基づき、従業員の人生設計やライフステージに合わせて柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備を推進する



■ サステナビリティレポートの充実

ステークホルダーに当社グループのサステナビリティに関する活動に理解を深めてもらうことを目的に2021年から刊行

➤ 「人ひとりを大切に」という経営理念に基づき、成長戦略を実現する人的資本投資を強化します

具体的な取組み【Ⅲ.非財務戦略】

(2) 株主・投資家との積極的な対話

- 機関投資家との定期的な個別ミーティングの実施
- 証券会社への定期的な説明会の実施
- 自社ホームページによる積極的な情報開示



2023年の対話実績

【決算説明会】

開催日	当社対応者	対象	参加者数
2023年2月 2023年8月	代表取締役社長執行役員、 取締役常務執行役員 他	機関投資家 アナリスト 金融機関 報道機関	87名

【個別ミーティング】

開催時期	当社対応者	回数	延べ人数
2023年 1月～12月	取締役常務執行役員、 財務・経営管理部長 他	38回	61名

【対話時における主要トピックス】

- ・ 会社や事業の強み、製品詳細、シェア、競合、収益性、季節性、商流、市場動向
- ・ PBR（企業価値）向上の取組み、配当方針、政策保有株式の縮減の取組み
- ・ 中期経営計画(2024)、Next10(2030)の進捗、成長ドライバー、研究開発アイテム
- ・ 非財務分野（サステナビリティ、人的資本投資）の取組み
- ・ 原材料価格、販売価格、販売数量の動向

➤ **持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する建設的な対話を促進し、対話を通じて得られた意見を、経営の改善に活かします**

免責事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の売買を勧誘することを目的としたものではありません。